

## 区内環境技術・環境経営アンケート調査の実施結果について

### (1) 調査目的

大田区では平成 24 年 3 月、環境に関する区の最上位計画である『大田区環境基本計画』（平成 24 年度～平成 33 年度までの 10 年間の計画）を定め、産業のまち・大田区ならではの地域性を踏まえた「環境と産業の調和の実現と好循環の創出」を 6 つの基本目標の一つに掲げています。

本調査は、大田区環境基本計画に基づく取組みの一環として、大田区内企業における優れた環境技術及び環境経営の実態を包括的に把握することを目的に実施しました。

調査結果については、大田区環境関連企業の目録としてとりまとめ、大田区ホームページを活用して情報発信するなど、大田区による環境産業振興策の推進に当たっての基礎資料としての活用を予定しています。

### (2) アンケート調査方法

#### ①調査内容

環境関連製品・サービスの供給または環境経営の推進に取り組む区内企業に対して、環境関連製品・サービスの供給または環境経営の実態把握に関するアンケート調査を行うものとし、調査票（参考 1）及び実施要領（表 1）を作成しました。

調査方法は、公益財団法人大田区産業振興協会の意見を参考にしながら、環境方針の策定状況や身近な環境の取組みの実施状況、環境関連の製品・サービスの生産状況、大田区が進める環境基本計画の取組に対する意識等について具体的な調査内容としました。

表 1 アンケート調査 実施要領

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境関連製品・サービスの供給及び環境経営の取組状況の把握</li> <li>・海外進出に関する意識等の把握 等</li> </ul>	
実施方法	郵送またはメールによる調査票の発送／回収（大田区環境保全課 発着）	
実施時期	平成 24 年 10 月 24 日（水）～11 月 13 日（火）	
調査内容  （参考 1）	環境製品・技術・サービスの状況	名称 製品・技術・サービスの分類 製品・サービスの概要 製品の販売状況（販売場所、入手方法） 環境改善効果 受注実績や受賞歴など PR したい情報
	生産過程や企業活動における環境に配慮した取組み	取組みの内容 環境改善効果 PR したい情報
	その他	大田区環境基本計画の認知度 海外進出の取組み状況 行政に期待すること

※本調査の実施に当たっては、公益財団法人大田区産業振興協会の意見を参考としました。具体的な調査項目や選択肢は、大田区地球温暖化対策地域協議会によって同時期に実施された「エコカタログ調査」とできる限り整合が図られるよう配慮しました。

なお、環境製品・技術・サービスの分類方法については、環境省による「環境産業分類」（参考2）を基本に、区内企業がイメージしやすい内容に絞ったものを明示することとし、具体的には表2のとおり分類を整理しました。

表2 環境製品・技術・サービスの分類

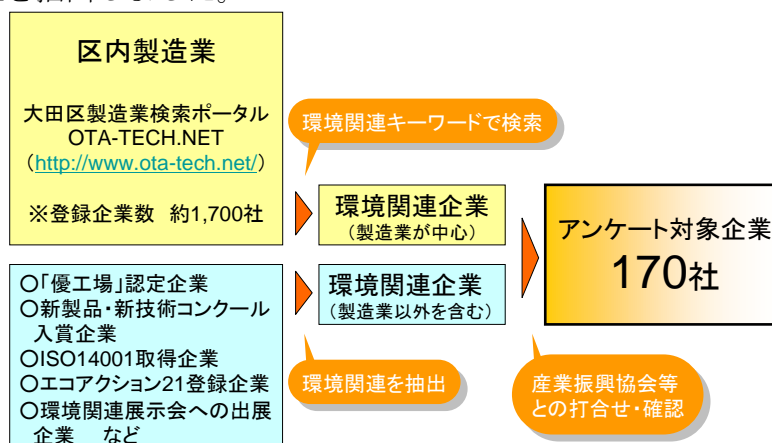
分類	内容
A 環境汚染防止（装置及び資材の製造、サービス）	大気汚染防止 下水、排水処理 土壌、水質浄化 騒音、振動防止 環境測定、分析、監視、アセスメント 環境に関する研究開発・エンジニアリング その他
B 地球温暖化対策	再生可能エネルギー 省エネルギー 蓄電池 高効率給湯器 省エネルギーコンサルティング その他
C 廃棄物・資源有効利用	廃棄物処理用装置・施設 廃棄物処理・リサイクル その他
D 自然環境保全	水資源利用 緑化 その他

### (3) アンケート対象企業の抽出

#### ①抽出手順

本アンケート対象企業は、環境の面で何らかの関わりを持つ区内企業に対して行うべきですが、そうした環境関連企業リストは整理されていないため、新たに作成する必要がありました。

本業務では、公益財団法人大田区産業振興協会が公開する区内企業のデータベース（DB）から環境関連キーワードをもとに環境関連企業を抽出し、これに他の企業情報（優工場認定企業、環境マネジメントシステム登録企業リスト等）を併せて考慮することで、最終的に、環境関連製品・サービスの供給または環境経営の推進に取り組む区内企業として、計170社を抽出しました。



②活用した既存資料

対象企業抽出に活用した既存データベースは表3のとおりです。

表3 対象企業抽出に活用した既存データベース

① 大田区製造業検索ポータル「OTA-TECH.NET」 <sup>※1</sup>
② 「優工場」認定企業（H19年度～H23年度）
③ 新製品・新技術コンクール 入賞企業（第19回～第23回）
④ ISO 14001 適合組織 <sup>※2</sup>
⑤ エコアクション21 認証・登録事業者 <sup>※3</sup>
⑥ エコカタログ掲載企業
⑦ 環境関連展示会等への出展企業（地球温暖化防止展、次世代照明展、エコプロダクツ展）
⑧ 既往の国際環境関連調査 <sup>※4</sup> において取り上げられたことのある企業

※1 大田区製造業検索ポータル「OTA-TECH.NET」（<http://www.ota-tech.net/>）

※2 ISO 14001 適合組織（[http://www.jab.or.jp/cgi-bin/jab\\_search\\_j.cgi?MENU\\_FLG=2](http://www.jab.or.jp/cgi-bin/jab_search_j.cgi?MENU_FLG=2)）

※3 エコアクション21 認証・登録事業者（[http://www.ea21.jp/list/ninsho\\_search.php](http://www.ea21.jp/list/ninsho_search.php)）

※4 JETRO「環境ビジネス関連中小企業のグローバル展開に関する調査 II」（2012年3月）

(4) 回収結果

アンケート調査は大田区環境保全課発着による郵送方式で実施しました。調査の結果、計57件の有効回答が得られ、回収率は33.5%でした（表4）。

調査結果は8ページ以降に示します。

表4 調査票の回収結果

配布	有効回収数	有効回収率
170件	57件	33.5%

※ 60件回収、うち3件は無効

(参考1) 区内環境技術・環境経営アンケート調査 調査票 (1/3)

FAX送信先 大田区環境保全課 環境推進(計画) 行

FAX番号:03(5744)1532

区内環境技術・環境経営アンケート調査 (回答用紙)

<ご回答にあたっての留意事項>

- ①回答欄に直接ご記入ください。(選択式はチェック欄(□)にレ印)
- ②ご回答いただいた内容は、大田区ホームページでPRするなど、区が実施する施策に活用いたします。
- ③ご回答内容に関して、後日問合せさせていただくことがありますので予めご了承ください。

1. 貴社情報

質問項目		ご回答欄
(1) 企業名		
(2) 代表者	(ふりがな)	
	氏名	
(3) 住所		〒 大田区
(4) 電話		
(5) FAX		
(6) 担当者	担当部署	
	役職名	
	(ふりがな)	
	氏名	
	メールアドレス	
	電話	
(7) ホームページアドレス		
(8) ISO14001、エコアクション21等の認証の有無(環境経営状況)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※有の場合は、認証内容をご記入ください。

※企業名・住所・電話・FAXに間違いがある場合は、取り消したうえ、余白に正しい情報をご記入願います。

(参考1) 区内環境技術・環境経営アンケート調査 調査票 (2/3)

2. 貴社が生産する環境製品・技術・サービス

質問項目		ご回答欄
(1) 製品・技術・サービスの名称		
(2) 製品・技術・サービスの分類  ※最も該当する選択肢1つにチェック(レ印)してください。	A 環境汚染防止(装置及び資材の製造、サービス)	<input type="checkbox"/> 大気汚染防止 <input type="checkbox"/> 下水、排水処理 <input type="checkbox"/> 土壌、水質浄化 <input type="checkbox"/> 騒音、振動防止 <input type="checkbox"/> 環境測定、分析、監視、アセスメント <input type="checkbox"/> 環境に関する研究開発・エンジニアリング <input type="checkbox"/> その他 ( )
	B 地球温暖化対策	<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー <input type="checkbox"/> 省エネルギー <input type="checkbox"/> 蓄電池 <input type="checkbox"/> 高効率給湯器 <input type="checkbox"/> 省エネルギーコンサルティング等 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	C 廃棄物・資源有効利用	<input type="checkbox"/> 廃棄物処理用装置・施設 <input type="checkbox"/> 廃棄物処理・リサイクル <input type="checkbox"/> その他 ( )
	D 自然環境保全	<input type="checkbox"/> 水資源利用 <input type="checkbox"/> 緑化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
(3) 製品・サービスの概要		
(4) 製品の販売状況	販売場所	
	入手方法	
(5) 環境改善効果		
(6) 受注実績や受賞歴などPRしたい情報		

※環境製品・技術・サービスが複数ある場合は、本調査票にもれなくご回答ください。



(参考2) 環境産業分類

A 環境汚染防止 (B~Dに含まれるものを除く)

- 装置及び汚染防止用資材の製造
  - a01 大気汚染防止用装置・施設
    - 自動車排気ガス浄化触媒
    - 石油精製用触媒
    - その他の環境保全用触媒
    - 集じん装置
    - 重・軽油脱硫装置
    - 排煙脱硫装置
    - 排煙脱硝装置
    - その他の排気ガス処理装置
    - 大気汚染防止装置関連機器
    - 活性炭
    - 光触媒
    - DPF
  - a02 下水、排水処理用装置・施設
    - 水処理薬品
    - 膜
    - 産業排水処理装置
    - 下水汚水処理装置
    - 汚泥処理装置
    - 海洋汚染防止装置
    - 水質汚濁防止関連機器
    - 下水道整備事業
  - a03 土壌、水質浄化用装置・施設
    - 土壌浄化(プラント)
  - a04 騒音、振動防止用装置・施設
    - 防音材(騒音対策装置)
    - 防音工事
    - 防振材(振動対策装置)
    - 防振工事
  - a05 環境測定、分析、監視用装置・施設
    - 分析装置
  - a06 その他の環境汚染防止製品・装置・施設
    - エコマーク認定文房具
    - 環境対応型塗料・接着剤
    - 非スス系船底塗料
    - バイオプラスチック
    - サルファーフリーのガソリンと軽油
    - 環境対応型建材
- サービスの提供
  - a07 下水、排水処理サービス
    - 下水処理
    - 下水処理水供給
  - a08 土壌、水質浄化サービス
    - 土壌浄化(事業)
    - 河川・湖沼浄化
  - a09 環境分析、測定、監視、アセスメント
    - 環境アセスメント
    - 環境管理システム開発
    - 有害物質の分析
  - a10 環境に関する研究開発・エンジニアリング
  - a11 環境教育、環境金融・コンサルティング等
    - 環境教育
    - 環境教育ソフトウェア
    - EMS認証取得(審査・登録等)
    - EMS認証取得コンサル
    - 環境会計策定ビジネス
    - 環境コミュニケーションビジネス
    - 環境NPO
    - 環境保険
  - a12 その他の環境汚染防止サービス

B 地球温暖化対策

- b01 再生可能エネルギー
  - 太陽光発電システム
  - 太陽光発電システム設置工事
  - 家庭用ソーラーシステム
  - 家庭用ソーラーシステム設置工事
  - 風力発電装置
  - 風力発電装置管理事業
  - バイオマスエネルギー利用施設
  - 中小水力発電
  - 新エネルギービジネス
- b02 省エネルギー自動車
  - 低燃費・低排出認定車
  - 電気自動車
  - 電気自動車充電設備
  - 天然ガス自動車
  - ハイブリッド自動車
  - 燃料電池自動車
  - 水素ステーション
- b03 省エネルギー電化製品
  - 省エネラベル(緑)付き冷蔵庫
  - 省エネラベル(緑)付きエアコン
  - 省エネラベル(緑)付き液晶テレビ
  - 省エネ型照明器具(旧:照明器具)
  - LED照明
- b04 高効率給湯器
  - 高効率給湯器
- b05 省エネルギーコンサルティング等
  - ESCO事業
  - BEMS
  - HEMS
  - CDMプロジェクトのクレジット市場
  - 排出権取引関連ビジネス
- b06 その他
  - 断熱材
  - 燃料電池
  - 高性能レーザー
  - 高性能工業炉
  - 高性能ボイラー
  - 石油コージェネ
  - ガスコージェネ
  - 吸収式ガス冷房
  - エコドライブ関連機器
  - 高度GPS-AVMシステム関連機器
  - モーダルシフト相当分輸送コスト
  - 低燃費型建設機械
  - 環境配慮型鉄道車両
  - 地域冷暖房設備
  - 地域冷暖房
  - 蓄電池
  - 省エネルギービル

C 廃棄物処理・資源有効利用

- c01 廃棄物処理用装置・施設
  - 最終処分場遮水シート
  - 生ごみ処理装置
  - し尿処理装置
  - 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備
  - 廃プラ油化装置
  - RDF製造装置
  - RDF発電装置
  - RPF製造装置
  - 都市ごみ処理装置
  - 事業系廃棄物処理装置
  - ごみ処理装置関連機器
  - 処分場建設
  - 焼却炉解体
  - リサイクルプラザ
  - エコセメントプラント
  - PCB処理装置
- c02 廃棄物処理・リサイクルサービス
  - 一般廃棄物の処理に係る処理費(収集、運搬)
  - 一般廃棄物の処理に係る処理費(中間処理)
  - 一般廃棄物の処理に係る処理費(最終処分)
  - 一般廃棄物の処理に係る委託費(収集、運搬)
  - 一般廃棄物の処理に係る委託費(中間処理)
  - 一般廃棄物の処理に係る委託費(最終処分)
  - 一般廃棄物の処理に係る委託費(その他)
  - し尿処理
  - 産業廃棄物処理
  - 容器包装再商品化1(びん)
  - 容器包装再商品化2(PETボトル、紙プラ容器包装)
  - 廃家電リサイクル(冷蔵庫)
  - 廃家電リサイクル(洗濯機)
  - 廃家電リサイクル(テレビ)
  - 廃家電リサイクル(エアコン)
  - 廃自動車リサイクル
  - 廃パソコンリサイクル
  - 廃棄物管理システム
- c03 リフォーム、リペア
  - リペア
  - 自動車整備(長期使用に資するもの)
  - 建設リフォーム・リペア
  - 橋梁等メンテナンス
- c04 リース、レンタル
  - 産業機械リース
  - 工作機械リース
  - 土木・建設機械リース
  - 医療用機器リース
  - 自動車リース
  - 商業用機械・設備リース
  - サービス業機械設備リース
  - その他の産業用機械・設備リース
  - 電子計算機・同関連機器リース
  - 通信機器リース
  - 事務機器リース
  - その他リース
  - 産業機械レンタル
  - 工作機械レンタル
  - 土木・建設機械レンタル
  - 医療用機器レンタル
  - 自動車レンタル
  - 商業用機械・設備レンタル
  - サービス業用機械・設備レンタル
  - その他の産業用機械・設備レンタル
  - 電子計算機・同関連機器レンタル
  - 通信機器レンタル
  - 事務機器レンタル
  - その他レンタル
  - エコカーレンタル
  - カーシェアリング
- c05 中古品・リユース
  - 資源回収
  - 中古自動車小売業
  - 中古品流通(骨董品を除く)
  - 中古品流通(家電)
  - リターナブルびんの生産
  - リターナブルびんのリユース
- c06 リサイクル素材
  - 再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業)
  - 再資源の商品化(更正タイヤ製造業)
  - 再資源の商品化(再生ゴム製造業)
  - 再資源の商品化(鉄スクラップ加工処理業)
  - 再資源の商品化(非鉄金属二次精錬・精製業)
  - PETボトル再生繊維
  - 生ごみ肥料化・飼料化
  - RPF
  - パルプモールド
  - エコセメント
  - 石炭灰リサイクル製品
  - 再生砕石
  - 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業)
  - 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(セメント製造業)
  - 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(紙製造業)
  - 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(ガラス容器製造業)
- c07 その他
  - 100年住宅
  - スケルトン・インフィル住宅

D 自然環境保全

- d01 水辺再生
  - 観水工事
- d02 水資源利用
  - 上水道
  - 雨水利用設備
  - 雨水浸透工事(倉貯留)
  - 中水道配管工事
  - 節水型便器
- d03 持続可能な林業・緑化
  - 都市緑化(含遊上緑化)
  - 工増緑化
  - 持続可能な森林整備・木材製造
  - 非木材紙
  - 国産材使用1(建築用・容器)
  - 国産材使用2(家具・装飾品)
- d04 持続可能な農業・漁業
  - 環境保全型農業
  - 養殖
- d05 その他(生物多様性、エコツーリズム等)
  - 自然観賞型観光

出典：環境省「環境産業分類の改訂について」(平成24年5月)

(5) 調査結果

①回答企業の概要

- ・ 最多は「10～29人」の20社（回答全体の35%）。
- ・ 区内企業の大半を占める「10人未満」は6社（11%）にとどまるなど、比較的大きな規模の企業からの回答が多かったと言えます。

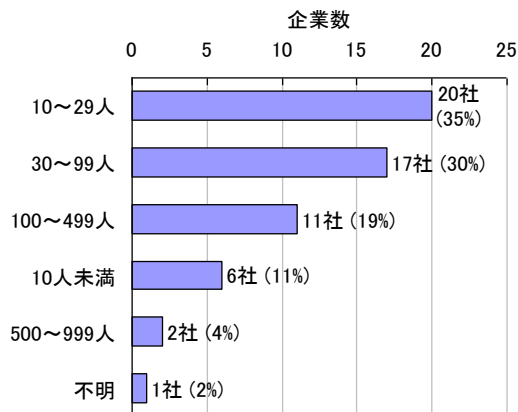


図1 回答企業の状況（従業員数規模別）

- ・ 最多は「金属製品製造業」の13社（回答全体の23%）。
- ・ 「業務用機械器具製造業」（第2位）、「生産用機械器具製造業」（第4位）が続くなど、大田のものづくりを特徴である業種からの回答が上位を占めました。
- ・ サービス系業種からの回答は、第3位の「廃棄物処理業」を除き、多くを得るには至りませんでした。

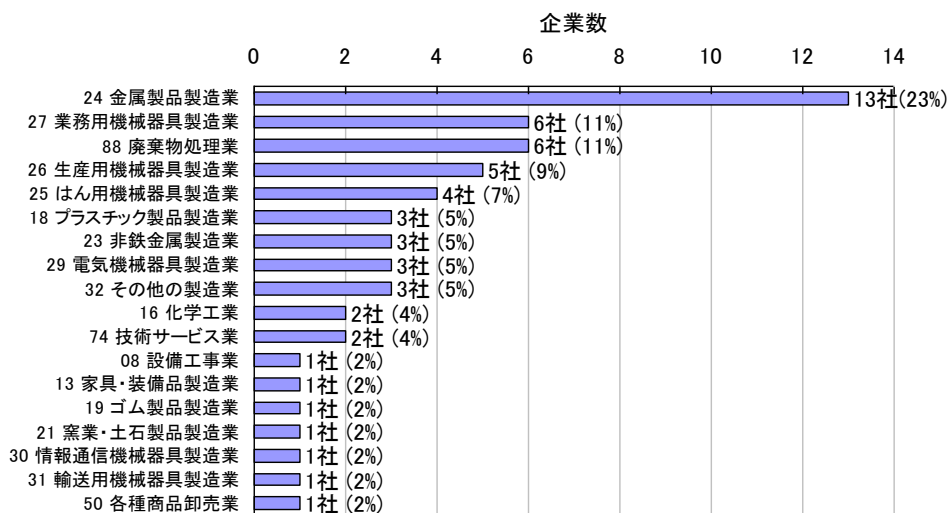


図2 回答企業の状況（産業中分類別）



②集計結果（集計可能な設問に限る）

（ア）環境マネジメントシステム取得等の状況【設問1（8）】

- ・全体の67%の企業が何らかの環境マネジメントシステム（EMS）を導入していました。調査対象をあらかじめ環境関連企業としていることから、非常に高い導入率を示す回答でした。
- ・導入企業の55%は「ISO14001」、同39%は「エコアクション21」をそれぞれ取得しています。両規格を取得している企業1社の回答がありました。なお、ISO14001及びエコアクション21以外の規格（例えば、エコステージ、LAS-E）の回答はありませんでした。

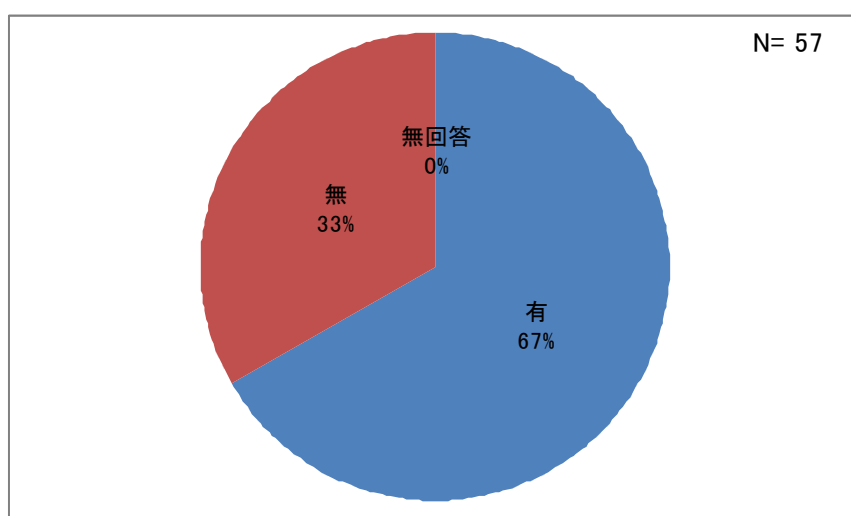


図3 環境マネジメントシステム取得等の有無

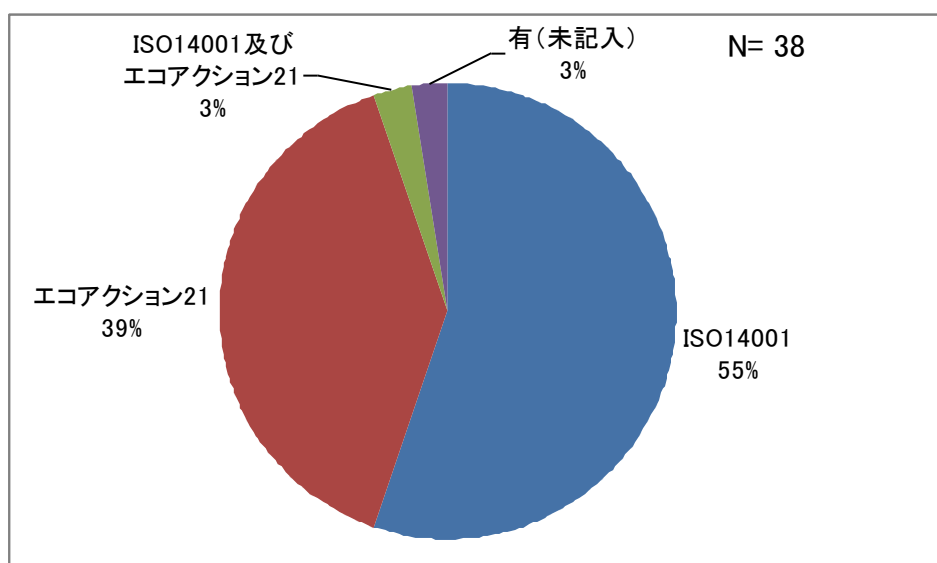


図4 環境マネジメントシステムの種類

(イ) 環境製品・技術・サービスの分類【設問 2 (2)】

- ・特定の分野に偏ることなく A～D の各分野にバランスよく回答が得られました。つまり、大田区には環境対策全般に渡る幅広い環境技術等が揃っているとも言えます。(図 5)
- ・ただし、各分野の詳細を見ると、環境汚染防止では大気や水質等全般に対応し得るだけの技術が揃いますが、地球温暖化対策や廃棄物・資源有効利用では対応技術に偏りなどが見られることが分かります。(図 6 図)

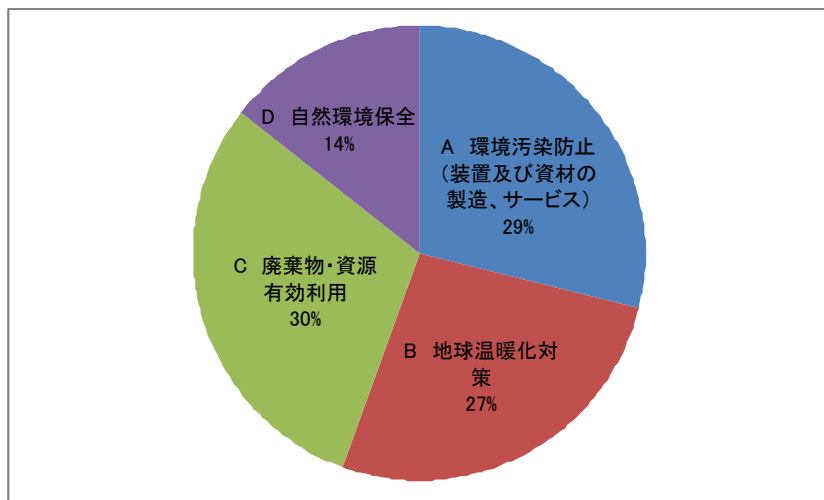


図 5 区内企業が有する環境製品、技術、サービスの分類別状況

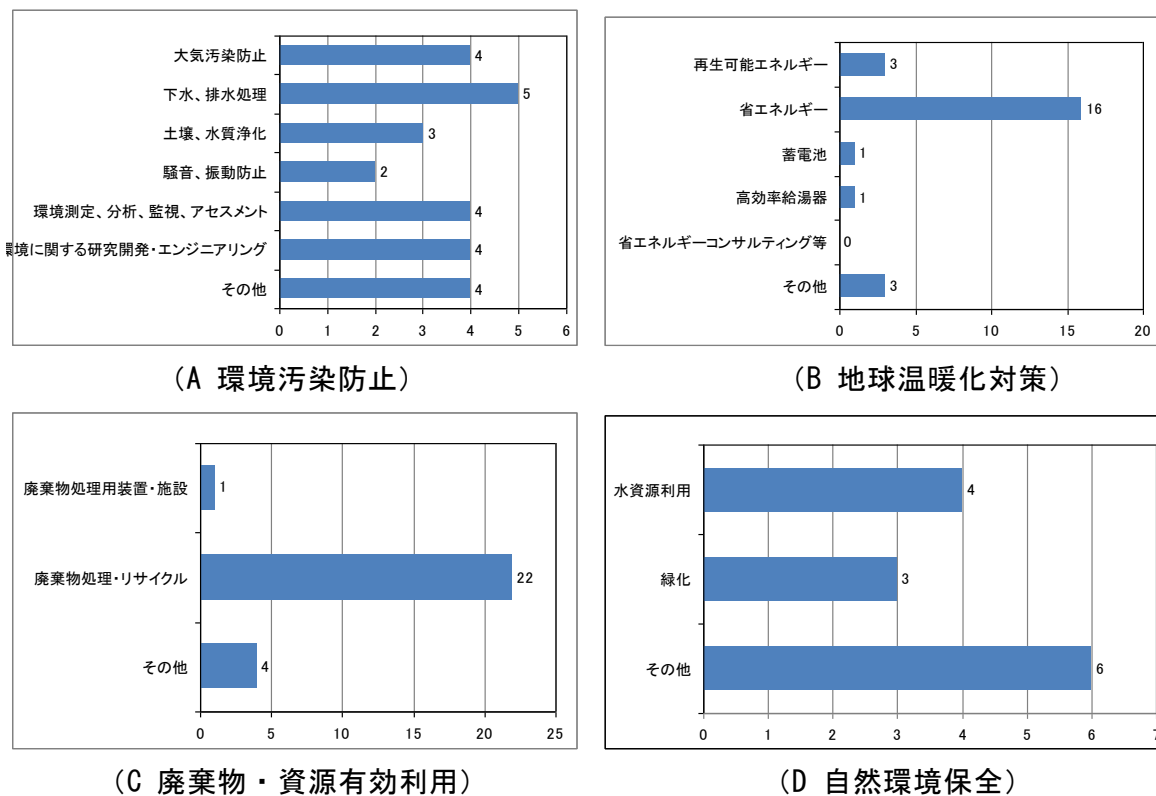


図 6 区内企業が有する環境製品、技術、サービスの分類別状況 (分野別詳細)

(ウ) 環境経営の環境改善効果【設問 3 (2)】

・地球温暖化対策（エネルギー消費の削減を含む）が最多であり、環境汚染防止、廃棄物・資源有効利用と続きます。この3分野の回答はそれぞれほぼ同数であり、合わせると全体の84%ほどを占めます。区内企業の回答からは、環境経営の効果として当該3分野にほぼ集約されると言えます。

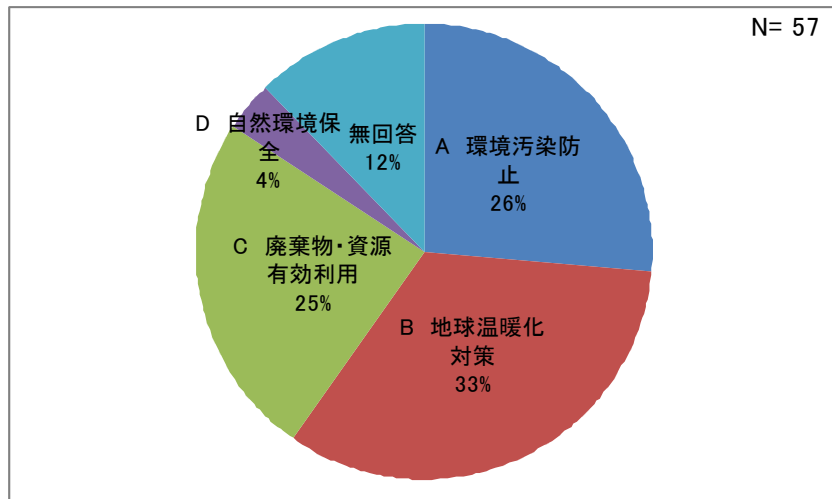


図7 環境経営による環境改善効果の分野別回答

(エ) 大田区環境基本計画の認知度【設問 4 (1)】

・「知っている」と答えた区内企業は全体の51%であり、わずかに過半数を超えました。  
・アンケート回答企業は環境に高い関心を持つだけに、環境基本計画に対する約半数の認知度は必ずしも高いと評価されるものではないと思われます。

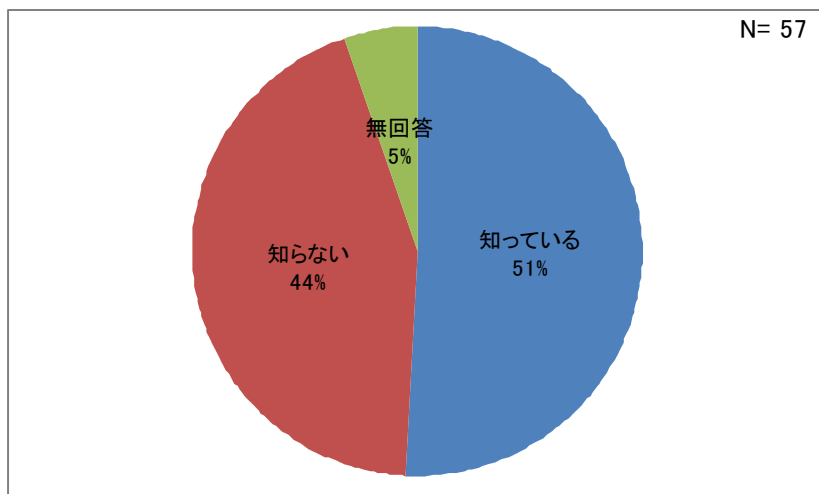


図8 大田区環境基本計画の認知度

(オ) 海外進出の取組状況【設問4(2)】

- ・海外進出の経験を持つ企業は16社で、全体の28%でした。
- ・海外進出の目的としては、「市場開拓」(9社)が最も多く、「生産コストの削減」(6社)、「取引先の要請」(5社)などと続きます。前向きな動機が見られる一方で、自社の意向とは無関係に海外進出に取り組まざるを得ない区内企業の実態が明らかとなりました。

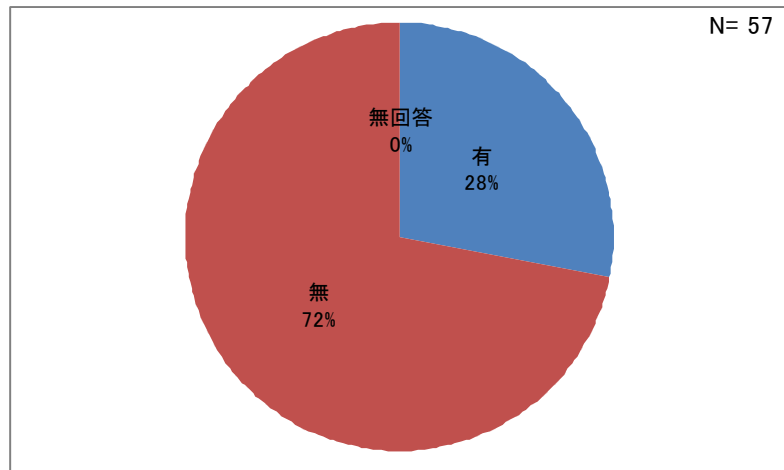


図9 海外進出の取組状況

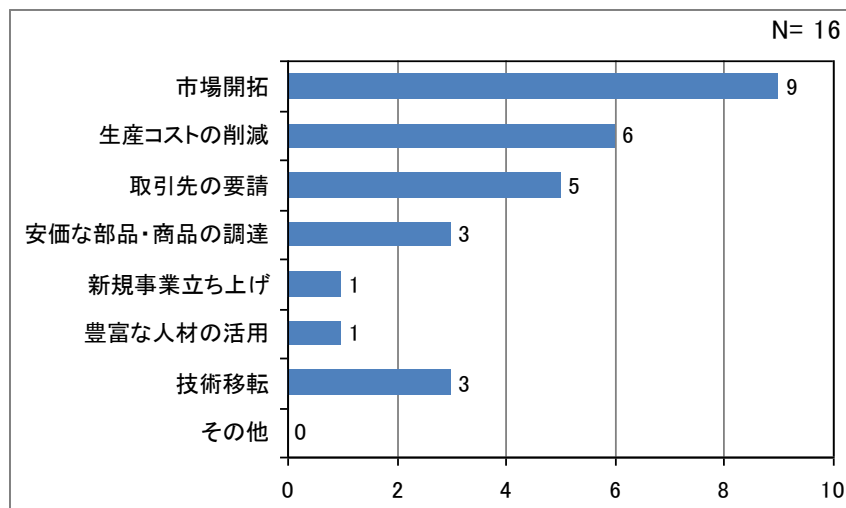


図10 海外進出の目的